



## 2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社FUJIIJAPAN  
コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长  
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札  
TEL 011-299-5361

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	280	13.5	1		2		2	
2023年12月期第1四半期	324	17.7	10		9		6	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	0.98	
2023年12月期第1四半期	3.03	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	732	271	37.1
2023年12月期	687	269	39.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 271百万円 2023年12月期 269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	734	1.4	14	548.7	15	194.9	9	118.4	4.39
通期	1,560	16.6	50		51		50		23.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	2,130,000 株	2023年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	株	2023年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	2,130,000 株	2023年12月期1Q	2,130,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気が緩やかに回復しておりますが、一方で世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

リフォーム業界におきましては、政府による住宅リフォームの支援等により消費者の関心は高まってきているものの、円安等による建築資材・物価高騰のなかでの消費者マインドの低下、人手不足の深刻化等引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社では、札幌支店・横浜千葉支店の北海道・関東エリアと仙台支店の東北エリアに分け、この二本柱による営業展開を図り、引き続き粗利益率の向上にも努めてまいりました。また、地域に根差した採用と人材育成による営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

しかしながら、エネルギー価格の高騰や円安が続くなど、物価高騰による消費者マインドの低下の影響は大変大きく、特に北海道・関東エリアの受注件数が大きく減少することとなりました。

これらにより当第1四半期累計期間における売上高は280,930千円（前年同期比13.5%減）、営業利益は1,107千円（前年同期は営業損失10,250千円）、経常利益は2,351千円（前年同期は経常損失9,528千円）、四半期純利益は2,089千円（前年同期は四半期純損失6,452千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### (外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、前年から続く物価高の影響により北海道・関東エリアを中心に受注数は前年より減少したものの、粗利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減により、売上高は258,731千円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は32,084千円（前年同期比45.3%増）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道エリア（札幌支店1支店）124,295千円（前年同期比31.9%減）、関東エリア（横浜支店、千葉支店2支店）54,472千円（前年同期比10.1%増）、東北エリア（仙台支店1支店）79,963千円（前年同期比47.5%増）となりました。

#### (その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、完工金額は減少したものの販売費及び一般管理費の削減により、売上高は9,217千円（前年同期比63.6%減）、セグメント利益は1,161千円（前年同期はセグメント損失612千円）となりました。

#### (材料販売)

材料販売については、受注数は前期とほぼ変わらなかったが販売費及び一般管理費の削減により、売上高は12,981千円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は403千円（前年同期はセグメント損失1,089千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は320,266千円となり、前事業年度末と比べ52,639千円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金及び契約資産が56,085千円、原材料及び貯蔵品が4,339千円、未成工事支出金が21,012千円増加した一方で、現金及び預金が20,543千円、製品が6,147千円減少したことによるものであります。固定資産は411,945千円となり、前事業年度末と比べ8,270千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が6,794千円、長期前払費用が1,477千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は732,211千円となり、前事業年度末と比べ44,368千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は253,252千円となり、前事業年度末と比べ54,159千円増加いたしました。これは主に工事未払金が41,295千円、買掛金が2,195千円、未払金が3,530千円、契約負債が6,082千円、その他が4,094千円増加した一方で、未払費用が2,314千円減少したことによるものであります。固定負債は207,647千円となり、前事業年度末と比べ11,880千円減少いたしました。これは主に長期借入金が9,110千円、預り敷金保証金が2,770千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は460,900千円となり、前事業年度末と比べ42,279千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は271,311千円となり、前事業年度末と比べ2,089千円増加いたしました。これは四半期純利益2,089千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したためであります。

この結果、自己資本比率は37.1%（前事業年度末は39.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「2023年12月期決算短信」における通期の業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,004	31,461
完成工事未収入金及び契約資産	64,196	120,281
売掛金	3,845	4,789
製品	43,602	37,455
原材料及び貯蔵品	74,048	78,387
未成工事支出金	12,897	33,909
前払費用	8,927	10,485
その他	8,104	3,495
流動資産合計	267,626	320,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	200,153	200,153
減価償却累計額	△34,541	△36,496
建物及び構築物（純額）	165,611	163,656
機械装置及び運搬具	151,128	151,128
減価償却累計額	△33,977	△38,660
機械装置及び運搬具（純額）	117,150	112,467
工具、器具及び備品	45,702	46,475
減価償却累計額	△40,731	△41,370
工具、器具及び備品（純額）	4,970	5,104
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△5,237	△5,528
リース資産（純額）	5,576	5,285
土地	92,005	92,005
有形固定資産合計	385,314	378,519
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,256	7,256
保険積立金	12,253	12,255
長期前払費用	14,141	12,664
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	34,902	33,426
固定資産合計	420,216	411,945
資産合計	687,842	732,211

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,042	5,237
工事未払金	48,273	89,569
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	36,440	36,440
リース債務	5,493	5,190
未払金	6,420	9,951
未払費用	31,738	29,424
未払法人税等	1,127	262
契約負債	4,802	10,885
預り金	1,480	1,893
完成工事補償引当金	4,840	4,870
その他	5,434	9,528
流動負債合計	199,092	253,252
固定負債		
長期借入金	196,040	186,930
預り敷金保証金	23,487	20,717
固定負債合計	219,527	207,647
負債合計	418,620	460,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	183,374	185,463
利益剰余金合計	183,374	185,463
株主資本合計	269,222	271,311
純資産合計	269,222	271,311
負債純資産合計	687,842	732,211

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	311,599	267,948
材料売上高	13,302	12,981
売上高合計	324,901	280,930
売上原価		
完成工事原価	185,868	156,406
材料売上原価	11,231	10,941
売上原価合計	197,100	167,348
売上総利益	127,801	113,582
販売費及び一般管理費	138,051	112,474
営業利益又は営業損失(△)	△10,250	1,107
営業外収益		
受取利息	14	13
貸貸収入	856	856
受取保険金	581	970
その他	240	188
営業外収益合計	1,692	2,028
営業外費用		
支払利息	792	668
貸貸収入原価	178	114
営業外費用合計	970	783
経常利益又は経常損失(△)	△9,528	2,351
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△9,528	2,351
法人税等	△3,076	262
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,452	2,089



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286,292	25,306	13,302	324,901	—	324,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	907	—	—	907	△907	—
計	287,199	25,306	13,302	325,809	△907	324,901
セグメント利益又は損失 (△)	22,089	△612	△1,089	20,387	△30,637	△10,250

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,637千円でありま  
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,731	9,217	12,981	280,930	—	280,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	580	—	—	580	△580	—
計	259,312	9,217	12,981	281,511	△580	280,930
セグメント利益	32,084	1,161	403	33,649	△32,542	1,107

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,542千円でありま  
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において、前々事業年度より2期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「新規顧客獲得のため自社生産製品等の販売強化」「既存顧客へのリピート契約の拡大」「法人顧客へ材料販売及び工事受注増加のためアプローチ強化」等の対策を実施してまいりました。

しかしながら、当第1四半期会計期間末日現在までに当該状況は解消できておりません。

ただし、現状の当社は、現金及び預金の残高に加えて、その他にも売却可能な資産も充分にある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠の確保もできていることから、当面の資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当第1四半期会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。